

トップのための経営財務情報

第 296 号 この資料は全部お読みいただいて 100 秒です。

今回のテーマ： 経済成長と公的債務

公的債務残高対 GDP 比率

1990 年代バブル崩壊後の公共事業、近年の社会保障関連経費の増加により、平成 23 年度末の国及び地方を合わせた公的債務は、894 兆円（対 GDP 比 189%）に達する見込みです。経済成長が停滞している我が国が、公的債務膨張を押さえられるかを、経済成長と公的債務残高の観点から考えてみましょう。建設国債などは後世にも活用できるインフラ整備に関するものですから、借金そのものが悪とはなりません。問題は、経済規模と公的債務とのバランスです。これを測るものとして、公的債務残高対 GDP 比率があります。

収束条件

公的債務残高対 GDP 比率が、一定の値に収束するか否かは、比率の分母・分子である GDP と公的債務残高のそれぞれの増加率によって決まるとされ、この比率は、次の算式で説明できることが知られています。

翌年の公的債務残高対 GDP 比率増加率＝

第 1 項【（金利－GDP の増加率）×（当期期首の公的債務比率）】＋第 2 項【当期の PB 対 GDP 比×－1】

確実に公的債務比率を減少させるには、式の第 1 項の符号が負〔GDP の成長率＞金利〕、第 2 項の符号も負〔PB＝黒字〕の値を示す必要があります。すなわち、財政を持続可能なものにするためには、PB（プライマリーバランス＝公債発行収入を除く歳入と公債の元利払を除く歳出との差額）の黒字化、と金利よりも高い経済成長が必要ですが、この式からわかります。

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
第 1 項の符号	国債金利 (10 年もの 平均値)	1.75	1.73	1.32	1.24	1.02	1.51	1.37	1.74	1.66	1.46	1.36
	名目 GDP 経 済成長率	▲ 0.76	0.91	▲ 2.12	▲ 0.77	0.78	0.95	0.93	1.52	0.94	▲ 4.82	▲ 3.80
	差異	2.51	0.82	3.44	2.01	0.24	0.56	0.44	0.22	0.72	6.28	5.16
		プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス
第 2 項の符号	PB 比率	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 3.1	▲ 7.8
	× -1＝	6.0	4.6	4.4	5.7	5.5	4.1	2.9	1.8	1.2	3.1	7.8
		プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス	プラス

（資料：内閣府、財務省、総務省統計局 HP より）

現実には厳しく、第 1 項、第 2 項ともに負ではなくプラスで、公的債務は、低い経済成長と財政赤字の二重苦で増大してきたと言えます。

お見逃しなく！

内閣府作成の「経済財政の中長期試算」（平成 24 年 1 月 24 日）の中、慎重なシナリオで試算した下記結果と、2009 年の金利、PB 比率 189% 見込を使い計算すると公的債務残高対 GDP 比率は、1 年で約 2% 増加することになります。

- ・ 2013～2016 年度の平均名目経済成長率は、2% 強。
- ・ 2015 年の PB 対 GDP 比は、▲3.3%。

公的債務残高対 GDP 比率が収束するためには、少なくとも、利子率を超え、PB 対 GDP 比率の赤字分を上回る成長率達成が必要ですが、政府が描くシナリオ経済成長率 2% ではこれが達成できず、収束は極めて困難です。